

令和 3 年 度

三田市下水道事業会計予算書

三 田 市

# 目 次

## ( 予 算 )

令和3年度	三田市下水道事業会計予算	1
(予算に関する説明書)		
令和3年度	三田市下水道事業会計予算実施計画	4
令和3年度	三田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
令和3年度	三田市下水道事業会計給与費明細書	10
令和3年度	三田市下水道事業会計債務負担行為に関する調書	14
令和3年度	三田市下水道事業予定貸借対照表	16
令和2年度	三田市下水道事業予定損益計算書	18
令和2年度	三田市下水道事業予定貸借対照表	20
令和3年度	三田市下水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書	22

## 令和3年度 三田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度三田市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 処理区域面積  
2,884 ha
- (2) 年間総処理水量  
11,906,300 m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均処理水量  
32,620 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事業名	事業費	事業の概要	備考
下水道事業	千円 481,406	管渠老朽化調査業務委託 中継ポンプ電気機械設備更新工事 南が丘管渠整備工事 藍地区施設統合工事 藍地区施設統合工事施工監理業務委託	
流域下水道事業	千円 116,748	武庫川上流流域下水道事業建設負担金 兵庫東流域下水汚泥処理事業建設負担金	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	2,869,437 千円
第1項	営業収益	1,351,092 千円
第2項	営業外収益	1,518,344 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	3,053,530 千円
第1項	営業費用	2,779,245 千円
第2項	営業外費用	271,585 千円
第3項	特別損失	1,700 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額586,351千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,740千円、過年度分損益勘定留保資金300,000千円及び当年度分損益勘定留保資金234,611千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,047,393 千円
第1項	企業債	861,400 千円
第2項	国庫補助金	33,134 千円
第3項	県補助金	26,145 千円
第4項	受益者負担金	4,579 千円
第5項	受益者建設分担金	300 千円
第6項	雨水処理負担金	1,951 千円
第7項	他会計補助金	66,484 千円
第8項	基金繰入金	50,000 千円
第9項	貸付金返還金	3,400 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,633,744 千円
第1項	建設改良費	598,154 千円
第2項	投資その他の資産	7,328 千円
第3項	貸付金	4,400 千円
第4項	企業債償還金	1,023,862 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管理設に係る土地賃借料	令和4年度から 令和5年度まで	28千円
健康診断業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	464千円
汚泥処理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	46,000千円
事業計画見直し業務	令和3年度から 令和4年度まで	10,000千円
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (令和2年度事業分)	令和4年度から 令和32年度まで	21,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	461,400千円	普通貸借	年4.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し若しくは、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
農業集落排水事業				
流域下水道事業				
資本費平準化債	400,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 130,156 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、478,088千円である。

令和3年2月18日 提出

三田市長 森 哲 男

# 令和3年度 三田市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収			2,869,437	
	(1) 営業収益		1,351,092	
		① 下水道使用料	1,188,136	下水道使用料、生活排水処理施設使用料
		② 受益者維持管理 分 担 金	3,350	維持管理に係る受益者分担金
		③ 雨水処理負担金	158,744	雨水処理に対する一般会計負担金
		④ そ の 他 営 業 収 益	862	督促手数料、指定工事店指定手数料、責任 技術者登録手数料等
	(2) 営業外収益		1,518,344	
		① 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	基金受取利息
		② 他会計補助金	411,604	一般会計補助金
		③ 長期前受金戻入	1,106,121	当年度減価償却費に対する長期前受金戻入
		④ 補 助 金	600	国庫補助金
		⑤ 雑 収 益	18	下水道用地占用料
	(3) 特別利益		1	
	① 過 年 度 損 益 修 正 益	1		

( 支 出 )

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費			3,053,530	
	(1) 営業費用		2,779,245	
		① 管 渠 費	165,289	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		② ポ ン プ 場 費	18,258	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		③ 処 理 場 費	122,886	処理場施設の維持管理に要する費用
		④ 水 質 管 理 費	4,755	水質の検査・指導に要する費用
		⑤ 流 域 下 水 道 負 担 金	570,873	武庫川上流流域下水道維持管理負担金
		⑥ 総 係 費	146,466	事業活動の全般に関連する費用
		⑦ 減 価 償 却 費	1,713,574	償却資産に係る減価償却費
		⑧ 資 産 減 耗 費	30,644	固定資産の除却費
		⑨ その他営業費用	6,500	過年度下水道使用料減免による還付金等
	(2) 営業外費用		271,585	
		① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	191,585	企業債償還利息、他会計借入金償還利息
		② 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,000	消費税及び地方消費税納付金
	(3) 特別損失		1,700	
		① 過 年 度 損 益 修 正 損	700	過年度下水道使用料減免調定損
		② その他特別損失	1,000	水洗便所等改造資金代位弁済に係る償還金
	(4) 予 備 費		1,000	
		① 予 備 費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

( 収 入 )

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,047,393	
	(1) 企業債		861,400	
		① 企業債	861,400	下水道事業債
	(2) 国庫補助金		33,134	
		① 国庫補助金	33,134	下水道管路等の整備に係る国庫補助金
	(3) 県補助金		26,145	
		① 県補助金	26,145	
	(4) 受益者金		4,579	
		① 受益者負担金	4,579	下水道の整備に係る受益者負担金
	(5) 受益者建設分担金		300	
		① 受益者建設分担金	300	下水道の整備に係る受益者分担金
	(6) 雨水処理負担金		1,951	
		① 雨水処理負担金	1,951	一般会計が負担する資産に対するの負担金
	(7) 他会計補助金		66,484	
		① 他会計補助金	66,484	一般会計が補助する資産に対するの補助金
	(8) 基金繰入金		50,000	
	① 基金繰入金	50,000	基金繰入金	
(9) 貸付金返還金		3,400		
	① 貸付金元金返還金	3,400	制度融資に係る貸付金元金返還金	

( 支 出 )

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,633,744	
	(1) 建設改良費		598,154	
		① 下水道事業費	481,406	下水道管路等の整備に要する経費
		② 流域下水道事業費	116,748	流域下水道事業建設負担金
	(2) 投資その他の資産		7,328	
		① 基金	7,328	基金積立金
	(3) 貸付金		4,400	
		① 制度融資貸付金	4,400	水洗便所等改造資金制度融資貸付金
	(4) 企業債償還金		1,023,862	
① 企業債償還金		1,023,862	企業債償還元金	

# 令和3年度 三田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 166,669,423
	減価償却費	1,713,574,000
	引当金の増減額 (△は減少)	405,549
	長期前受金戻入額	△ 1,106,121,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	191,585,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 72,052,152
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 501,881,524
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,064,091
	資産減耗費	23,644,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 16
	小計	81,419,343
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 191,585,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,164,657
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 397,444,642
	無形固定資産の取得による支出	△ 106,823,546
	国庫補助金等による収入	59,279,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	68,435,000
	受益者負担金等による収入	4,879,000
	基金の取崩による収入	50,000,000
	基金の積立による支出	△ 7,328,000
	その他の投資活動による収入	4,400,000
	その他の投資活動による支出	△ 4,400,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,003,188
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	861,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,023,862,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,462,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 601,629,845
	資金期首残高	936,732,997
	資金期末残高	335,103,152

# 令和3年度 三田市下水道事業会計給与費明細書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 費	定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	5	152	0	0	152	0	0	152
比 較	△ 5	△ 152	0	0	△ 152	0	0	△ 152

備考 審議会委員の人数を記載

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 費	定 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	1,747	41,281	33,882	76,910	24,237	101,147
	資本勘定支弁職員	3	0	12,431	12,135	24,566	4,443	29,009
	合 計	14	1,747	53,712	46,017	101,476	28,680	130,156
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	1,797	42,149	32,907	76,853	23,526	100,379
	資本勘定支弁職員	3	0	12,762	13,024	25,786	4,810	30,596
	合 計	14	1,797	54,911	45,931	102,639	28,336	130,975
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 50	△ 868	975	57	711	768
	資本勘定支弁職員	0	0	△ 331	△ 889	△ 1,220	△ 367	△ 1,587
	合 計	0	△ 50	△ 1,199	86	△ 1,163	344	△ 819

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 手	養 当	管 理 職 手	地 域 手	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度		1,620	1,200	5,585	9,050	166	1,038	1,946	24,332	0	1,080
	前 年 度		1,644	720	5,729	9,050	166	1,038	1,628	25,006	0	950
	比 較		△ 24	480	△ 144	0	0	0	318	△ 674	0	130

## イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	0	41,281	33,882	75,163	23,930	99,093
	資本勘定支弁職員	3	0	12,431	12,135	24,566	4,443	29,009
	合 計	13	0	53,712	46,017	99,729	28,373	128,102
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	0	42,149	32,907	75,056	23,244	98,300
	資本勘定支弁職員	3	0	12,762	13,024	25,786	4,810	30,596
	合 計	13	0	54,911	45,931	100,842	28,054	128,896
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 868	975	107	686	793
	資本勘定支弁職員	0	0	△ 331	△ 889	△ 1,220	△ 367	△ 1,587
	合 計	0	0	△ 1,199	86	△ 1,113	319	△ 794

(単位:千円)

手 当 の 訳	区 分	扶 養	管 理 職	地 域	時 間 外	特 殊 勤	住 居	通 勤	期 末 勤	勉 勵	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
手 当 の 訳	本 年 度	1,620	1,200	5,585	9,050	166	1,038	1,946	24,332	0	0	1,080
	前 年 度	1,644	720	5,729	9,050	166	1,038	1,628	25,006	0	0	950
	比 較	△ 24	480	△ 144	0	0	0	318	△ 674	0	0	130

## ロ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	1,747	0	0	1,747	307	2,054
前 年 度	1	1,797	0	0	1,797	282	2,079
比 較	0	△ 50	0	0	△ 50	25	△ 25

## 3. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,199	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		351
		その他の増減分		△ 1,550 職員の異動等に伴う増減分等
手 当	86	制度改正に伴う増減分		△ 253 人事院勧告による期末手当支給率減
		その他の増減分		339 職員の異動等に伴う増減分等

#### 4. 給料及び手当の状況

##### (1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (一般行政職)	職 種 (技能労務職)
R3年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,889	-
	平均給与月額(円)	422,490	-
	平均年齢	47歳3月	-
R2年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,801	374,303
	平均給与月額(円)	427,215	440,933
	平均年齢	45歳3月	55歳3月

##### (2) 初 任 給 (令和3年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	156,098	156,098	156,098	156,098
大学卒	187,395	-	187,395	-

##### (3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
R 3 年 1 月 1 日 現 在	7 級		0.0	7 級		0.0
	6 級	1	8.3	6 級		0.0
	5 級	1	8.3	5 級		0.0
	4 級	5	41.7	4 級		0.0
	3 級	5	41.7	3 級		0.0
	2 級		0.0	2 級		0.0
	1 級		0.0	1 級		0.0
	計	12	100.0	計	0	0.0
R 2 年 1 月 1 日 現 在	7 級		0.0	7 級		0.0
	6 級	1	8.3	6 級		0.0
	5 級	1	8.3	5 級		0.0
	4 級	5	41.7	4 級	1	100.0
	3 級	4	33.4	3 級		0.0
	2 級	1	8.3	2 級		0.0
	1 級		0.0	1 級		0.0
	計	12	100.0	計	1	100.0

## (4) 級別の基準となる職務

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 室 長 局 長	課 長 参 事	副 課 長 主 幹 課 長 補 佐 副 主 幹	係 長 主 査	主 任	書 記 技 師	書 記 補 技 師 補
技能労務職				作 業 長	班 長 主 査	主 任	技 能 職 員 技 術 職 員	技 能 職 員 技 術 職 員

## (5) 特殊勤務手当（令和3年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	-
支給対象職員の比率 (%)	33.3	33.3	-
代表的な特殊勤務手当の名称	現場危険業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和3年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

## (8) その他の手当（令和3年1月1日現在）

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	———
地 域 手 当	同	———
住 居 手 当	同	———
通 勤 手 当	同	———

# 令和3年度 三田市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	338,000	令和2年度まで	183,573	令和3年度から令和7年度まで	154,427			154,427
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 〔特定環境保全公共下水道事業分〕	72,000	令和2年度まで	39,013	令和3年度から令和7年度まで	32,987			32,987
議 兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成15年度事業分)	2,524	令和2年度まで	906	令和3年度から令和16年度まで	1,618			1,618
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成15年度事業分) 〔特定環境保全公共下水道事業分〕	536	令和2年度まで	193	令和3年度から令和16年度まで	343			343
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成16年度事業分)	4,860	令和2年度まで	1,168	令和3年度から令和17年度まで	3,692			3,692
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成17年度事業分)	4,627	令和2年度まで	1,664	令和3年度から令和18年度まで	2,963			2,963
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成18年度事業分)	15,142	令和2年度まで	4,675	令和3年度から令和19年度まで	10,467			10,467
決 兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成19年度事業分)	10,788	令和2年度まで	2,902	令和3年度から令和20年度まで	7,886			7,886
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成20年度事業分)	2,055	令和2年度まで	586	令和3年度から令和21年度まで	1,469			1,469
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成21年度事業分)	1,983	令和2年度まで	343	令和3年度から令和22年度まで	1,640			1,640
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成22年度事業分)	3,557	令和2年度まで	569	令和3年度から令和23年度まで	2,988			2,988
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成23年度事業分)	5,854	令和2年度まで	1,138	令和3年度から令和24年度まで	4,716			4,716
分 兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成24年度事業分)	4,146	令和2年度まで	468	令和3年度から令和25年度まで	3,678			3,678
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成25年度事業分)	5,525	令和2年度まで	246	令和3年度から令和26年度まで	5,279			5,279
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金 (平成26年度事業分)	7,500	令和2年度まで	297	令和3年度から令和27年度まで	7,203			7,203

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	
議	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(平成27年度事業分)	6,000	令和2年度まで	39	令和3年度から令和28年度まで	5,961			5,961
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(平成28年度事業分)	5,000	令和2年度まで	46	令和3年度から令和29年度まで	4,954			4,954
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(平成29年度事業分)	6,500	令和2年度まで	44	令和3年度から令和29年度まで	6,456			6,456
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(平成30年度事業分)	8,400	令和2年度まで	18	令和3年度から令和30年度まで	8,382			8,382
決	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(令和元年度事業分)	25,000	令和2年度まで	0	令和3年度から令和31年度まで	25,000			25,000
	汚泥処理業務委託	39,520	令和2年度まで	18,601	令和3年度	20,919			20,919
分	藍地区施設統合工事(その2)施行監理業務委託	22,800	令和2年度まで	0	令和3年度	22,800		22,800	0
	藍地区施設統合工事(その2)	206,000	令和2年度まで	0	令和3年度	206,000		206,000	0
	水洗便所等改造資金融資について融資取扱金融機関に対する債務の損失補償	借入れ残額及び同利息に対する額			融資期間	限度額			限度額
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(令和2年度事業分)	21,000			令和4年度から令和32年度まで	21,000			21,000
下水道管理設に係る土地賃借料	28			令和4年度から令和5年度まで	28			28	
健康診断業務委託	464			令和4年度から令和5年度まで	464			464	
汚泥処理業務委託	46,000			令和3年度から令和5年度まで	46,000			46,000	
事業計画見直し業務	10,000			令和3年度から令和4年度まで	10,000			10,000	

# 令和3年度 三田市下水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ土地	地		790,560,858	
ロ建物	物	656,919,055		
	減価償却累計額	<u>△ 149,172,224</u>	507,746,831	
ハ構築物	物	51,934,869,965		
	減価償却累計額	<u>△ 13,415,610,745</u>	38,519,259,220	
ニ機械及び装置		2,819,913,711		
	減価償却累計額	<u>△ 1,558,587,367</u>	1,261,326,344	
ホ車両運搬具		6,190,432		
	減価償却累計額	<u>△ 5,881,895</u>	308,537	
ヘ工具、器具及び備品		11,064,546		
	減価償却累計額	<u>△ 4,601,740</u>	6,462,806	
ト建設仮勘定			<u>179,541,482</u>	
	有形固定資産合計			41,265,206,078

#### (2) 無形固定資産

イ施設利用権			2,452,521,016	
ロソフトウェア			<u>14,696,967</u>	
	無形固定資産合計			2,467,217,983

#### (3) 投資その他の資産

イ基金	金		16,401,798	
ロ出資金	金		3,616,200	
ハ預託金	金		<u>39,560</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,057,558</u>

固定資産合計 43,752,481,619

### 2 流 動 資 産

(1) 現金・預金			335,103,152	
(2) 未収金		228,647,426		
	貸倒引当金	<u>△ 2,700,242</u>	225,947,184	
(3) 貯蔵品			<u>3,557,727</u>	

流動資産合計 564,608,063

資産合計 44,317,089,682

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ建設改良企業債	9,014,520,524		
	企業債合計		<u>9,014,520,524</u>	
	固定負債合計			9,014,520,524
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ建設改良企業債	1,003,132,186		
	企業債合計		1,003,132,186	
	(2) 未 払 金		223,338,133	
	(3) 引 当 金			
	イ賞与等引当金	9,931,000		
	引当金合計		9,931,000	
	(4) その他流動負債		<u>500,000</u>	
	流動負債合計			1,236,901,319
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		39,109,620,135	
	収益化累計額		<u>△ 9,448,181,087</u>	
	繰延収益合計			<u>29,661,439,048</u>
	負債合計			<u><u>39,912,860,891</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			3,928,533,767
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ受贈財産評価額	44,355,535		
	ロその他資本剰余金	<u>612,993,049</u>		
	資本剰余金合計		657,348,584	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ減債積立金	0		
	ロ当年度未処理欠損金	<u>181,653,560</u>		
	欠損金合計		<u>181,653,560</u>	
	剰余金合計			<u>475,695,024</u>
	資本合計			<u>4,404,228,791</u>
	負債資本合計			<u><u>44,317,089,682</u></u>

# 令和2年度 三田市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,085,889,385		
(2) 受益者維持管理分担金	6,877,000		
(3) 雨水処理負担金	147,085,000		
(4) その他営業収益	<u>937,401</u>	1,240,788,786	
2 営業費用			
(1) 管渠費	102,947,818		
(2) ポンプ場費	13,668,827		
(3) 処理場費	89,847,025		
(4) 水質管理費	1,668,000		
(5) 流域下水道負担金	515,938,181		
(6) 総係費	130,248,995		
(7) 減価償却費	1,727,540,000		
(8) 資産減耗費	19,557,100		
(9) その他営業費用	<u>2,954,543</u>	<u>2,604,370,489</u>	
営業損失			1,363,581,703
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,000		
(2) 他会計補助金	428,315,643		
(3) 長期前受金戻入	1,103,645,000		
(4) 補助金	120,000		
(5) 雑収益	<u>18,756</u>	1,532,104,399	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	205,815,355		
(2) 雑支出	<u>90,900,000</u>	<u>296,715,355</u>	<u>1,235,389,044</u>
経常損失			128,192,659
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	909		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	909	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	599,999		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>599,999</u>	<u>△ 599,090</u>
当年度純損失			128,791,749
前年度繰越利益剰余金			113,807,612
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>14,984,137</u></u>

# 令和2年度 三田市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ土地	790,560,858	
ロ建物	656,919,055	
減価償却累計額	<u>△ 132,594,224</u>	524,324,831
ハ構築物	51,873,691,924	
減価償却累計額	<u>△ 11,896,406,745</u>	39,977,285,179
ニ機械及び装置	1,981,039,200	
減価償却累計額	<u>△ 1,487,105,367</u>	493,933,833
ホ車両運搬具	6,190,432	
減価償却累計額	<u>△ 5,881,895</u>	308,537
ヘ工具、器具及び備品	11,064,546	
減価償却累計額	<u>△ 4,261,740</u>	6,802,806
ト建設仮勘定	<u>705,793,392</u>	
有形固定資産合計		42,499,009,436

#### (2) 無形固定資産

イ施設利用権	2,447,481,470	
ロソフトウェア	<u>18,882,967</u>	
無形固定資産合計		2,466,364,437

#### (3) 投資その他の資産

イ基金	59,073,798	
ロ出資金	3,616,200	
ハ預託金	<u>39,560</u>	
投資その他の資産合計		<u>62,729,558</u>

固定資産合計 45,028,103,431

### 2 流 動 資 産

(1) 現金・預金	936,732,997	
(2) 未収金	156,595,242	
貸倒引当金	<u>△ 2,383,693</u>	154,211,549
(3) 貯蔵品	2,493,636	
(4) 未収収益	<u>16</u>	

流動資産合計 1,093,438,198

資産合計 46,121,541,629

## 負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	<u>9,156,255,524</u>	
	企業債合計		<u>9,156,255,524</u>
	固定負債合計		9,156,255,524
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ建設改良企業債	<u>1,023,859,186</u>	
	企業債合計		1,023,859,186
	(2) 未払金		725,219,657
	(3) 引当金		
	イ賞与等引当金	<u>9,842,000</u>	
	引当金合計		9,842,000
	(4) その他流動負債		<u>500,000</u>
	流動負債合計		1,759,420,843
5	繰延収益		
	長期前受金		39,024,783,570
	収益化累計額	<u>△ 8,385,537,087</u>	
	繰延収益合計		<u>30,639,246,483</u>
	負債合計		<u><u>41,554,922,850</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金		3,928,533,767
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	44,355,535	
	ロその他資本剰余金	<u>608,713,614</u>	
	資本剰余金合計		653,069,149
	(2) 利益剰余金		
	イ減債積立金	0	
	ロ当年度未処理欠損金	<u>14,984,137</u>	
	欠損金合計		<u>14,984,137</u>
	剰余金合計		<u>638,085,012</u>
	資本合計		<u>4,566,618,779</u>
	負債資本合計		<u><u>46,121,541,629</u></u>

# 令和3年度 三田市下水道事業会計収入支出勘定科目別内訳書

## 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
			下水道事業収益	2,869,437	2,848,854	20,583	
			営業収益	1,351,092	1,316,269	34,823	
			下水道使用料	1,188,136	1,164,236	23,900	
			下水道使用料	1,188,136	1,164,236	23,900	下水道使用料、生活排水処理施設使用料
			受益者維持管理分担金	3,350	3,987	△ 637	
			受益者維持管理 分 担 金	3,350	3,987	△ 637	維持管理に係る受益者分担金
			雨水処理負担金	158,744	147,085	11,659	
			雨水処理負担金	158,744	147,085	11,659	雨水処理に対する一般会計負担金
			その他営業収益	862	961	△ 99	
			手 数 料	732	831	△ 99	督促手数料、指定工事店指定手数料、責任技術者登録手数料
			雑 収 益	130	130	0	職員成人病検診助成金
			営業外収益	1,518,344	1,532,584	△ 14,240	
			受取利息及び配当金	1	5	△ 4	
			基 金 利 息	1	5	△ 4	基金受取利息
			他会計補助金	411,604	428,316	△ 16,712	
			他 会 計 補 助 金	411,604	428,316	△ 16,712	一般会計補助金
			長期前受金戻入	1,106,121	1,103,645	2,476	
			有 形 固 定 資 産 長 期 前 受 金 戻 入	1,062,644	1,060,200	2,444	当年度減価償却費に対する長期前受金戻入
			無 形 固 定 資 産 長 期 前 受 金 戻 入	43,477	43,445	32	
			補 助 金	600	600	0	
			国 庫 補 助 金	600	600	0	雨水貯留タンク設置に係る社会資本整備総合交付金
			雑 収 益	18	18	0	
			占 用 料	18	18	0	下水道用地占用料
			特別利益	1	1	0	
			過年度損益修正益	1	1	0	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	

( 支 出 )

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
			下水道事業費用	3,053,530	3,022,536	30,994	
			営業費用	2,779,245	2,728,060	51,185	
			管渠費	165,289	109,117	56,172	
			給料	4,415	4,479	△ 64	職員給料(1人)
			手当	3,417	3,455	△ 38	職員手当
			賞与等引当金繰入	784	797	△ 13	職員賞与等引当金繰入額
			法定福利費	1,458	1,534	△ 76	職員法定福利費
			備用品費	991	983	8	維持管理用消耗品費、備品費
			燃料費	151	151	0	ガソリン代
			光熱水費	1,715	1,787	△ 72	電気代
			通信運搬費	5,113	5,113	0	遠方監視装置電話代
			委託料	57,104	24,442	32,662	マンホールポンプ維持管理業務、清掃業務、伏越室浚渫業務、下水道総合地震対策計画変更業務委託、横山排水区測量業務等
			手数料	160	141	19	車検代行手数料等
			賃借料	2,027	2,027	0	遠方監視装置システム使用料、下水道管理設に係る土地賃借料
			修繕費	70,678	46,978	23,700	管渠・人孔蓋補修費
			動力費	12,181	12,203	△ 22	マンホールポンプ動力費
			材料費	4,572	4,572	0	マンホール蓋等材料費
			負担金	10	10	0	福利厚生負担金
			補償費	30	30	0	公共汚水柵清掃補償費
			保険料	435	398	37	下水道賠償責任保険料、自動車損害共済保険料等
			公課費	48	17	31	自動車重量税
			ポンプ場費	18,258	15,859	2,399	
			備用品費	190	190	0	維持管理用消耗品費、備品費
			光熱水費	46	46	0	水道代
			通信運搬費	41	41	0	遠方監視装置電話代
			委託料	11,430	8,979	2,451	つつじが丘ポンプ場維持管理業務委託料

( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
	修 繕 費	2,000	2,000	0	ポンプ場維持修繕費
	動 力 費	4,545	4,597	△ 52	ポンプ場動力費
	保 険 料	6	6	0	下水道賠償責任保険料、建物共済保険料
	処理場費	122,886	120,916	1,970	
	給 料	4,083	4,607	△ 524	職員給料 (1人)
	手 当	2,300	2,535	△ 235	職員手当
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	732	835	△ 103	職員賞与等引当金繰入額
	法 定 福 利 費	1,373	1,397	△ 24	職員法定福利費
	備 消 品 費	582	582	0	維持管理用消耗品費、備品費
	燃 料 費	660	660	0	ガソリン代
	光 熱 水 費	414	434	△ 20	電気代、水道代
	通 信 運 搬 費	755	475	280	遠方監視装置電話代
	委 託 料	64,103	56,207	7,896	処理場維持管理業務、汚泥処理業務、清掃業務委託、水質分析測定委託等
	手 数 料	547	462	85	法定検査手数料、車検代行手数料等
	修 繕 費	16,110	14,780	1,330	処理場維持修繕費
	動 力 費	27,183	31,664	△ 4,481	処理場動力費
	薬 品 費	3,255	5,486	△ 2,231	処理場用薬品費
	材 料 費	582	582	0	処理場材料費
	負 担 金	10	10	0	福利厚生負担金
	保 険 料	184	187	△ 3	下水道賠償責任保険料、建物共済保険料等
	公 課 費	13	13	0	自動車重量税
	水質管理費	4,755	4,755	0	
	委 託 料	4,755	4,755	0	水質分析測定委託料
	流域下水道負担金	570,873	566,925	3,948	
	負 担 金	570,873	566,925	3,948	武庫川上流流域下水道維持管理負担金
	総 係 費	146,466	143,663	2,803	
	給 料	32,783	33,063	△ 280	職員給料 (8人)

( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
	手 当	21,944	20,641	1,303	職員手当
	賞 与 等 引 当 金 繰 入	5,911	5,851	60	職員賞与等引当金繰入額
	報 酬	1,747	1,949	△ 202	会計年度任用職員報酬 (1人)
	法 定 福 利 費	20,200	19,388	812	職員法定福利費
	旅 費	477	481	△ 4	職員出張旅費
	被 服 費	200	200	0	職員作業服購入費
	備 消 品 費	989	969	20	事務用消耗品費
	光 熱 水 費	400	364	36	庁舎電気代
	印 刷 製 本 費	597	604	△ 7	申請書等印刷代
	通 信 運 搬 費	202	160	42	郵便代、電話代
	委 託 料	51,393	52,093	△ 700	下水道使用料徴収委託、電算保守点検業務委託等
	手 数 料	1,142	141	1,001	収納取扱金融機関収納事務取扱手数料等
	賃 借 料	2,814	2,924	△ 110	庁舎賃借料、財務会計システム使用料、設計積算システム使用料等
	補 償 費	10	10	0	会計年度任用職員公務災害補償費
	修 繕 費	50	50	0	電算システム修繕料
	負 担 金	1,716	2,271	△ 555	各種研修出席者負担金・広報紙印刷費用負担金等
	食 糧 費	1	6	△ 5	科目計上
	会 費 負 担 金	603	595	8	日本下水道協会費等
	補 助 金	2,800	1,200	1,600	雨水貯留タンク設置補助金、汚水ポンプ設置補助金
	報 償 費	3	3	0	産業医面接指導報償費
	貸 倒 引 当 金 繰 入	484	700	△ 216	使用料、受益者分担金貸倒引当金繰入額
	減価償却費	1,713,574	1,727,540	△ 13,966	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,607,604	1,622,771	△ 15,167	償却資産に係る減価償却費
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	105,970	104,769	1,201	償却資産に係る減価償却費
	資産減耗費	30,644	32,035	△ 1,391	
	固 定 資 産 除 却 費	30,644	32,035	△ 1,391	固定資産の除却費

## ( 支 出 )

(単位：千円)

款 項 目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
	その他営業費用	6,500	7,250	△ 750	
	その他営業費用	6,500	7,250	△ 750	過年度下水道使用料減免による還付金等
	営業外費用	271,585	291,976	△ 20,391	
	支払利息及び企業債 取扱諸費	191,585	211,976	△ 20,391	
	企業債利息	191,085	211,976	△ 20,891	企業債償還利息
	一時借入金利息	500	0	500	一時借入金償還利息
	消費税及び地方消費税	80,000	80,000	0	
	消費税及び 地方消費税	80,000	80,000	0	消費税及び地方消費税納付金
	特別損失	1,700	1,500	200	
	過年度損益修正損	700	500	200	
	過年度損益修正損	700	500	200	過年度下水道使用料減免調定損
	その他特別損失	1,000	1,000	0	
	その他特別損失	1,000	1,000	0	水洗便所等改造資金代位弁済に係る償還金
	予備費	1,000	1,000	0	
	予備費	1,000	1,000	0	
	予備費	1,000	1,000	0	

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

( 収 入 )

(単位：千円)

款 項 目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的収入		1,047,393	1,208,751	△ 161,358	
企業債		861,400	639,000	222,400	
企業債		861,400	639,000	222,400	
企 業 債		861,400	639,000	222,400	下水道事業債
国庫補助金		33,134	78,320	△ 45,186	
国庫補助金		33,134	78,320	△ 45,186	
国 庫 補 助 金		33,134	78,320	△ 45,186	下水道管路等の整備等に係る社会資本整備総合交付金
県補助金		26,145	8,322	17,823	
県補助金		26,145	8,322	17,823	
県 補 助 金		26,145	8,322	17,823	農業集落排水管路等の整備等に係る補助金
受益者負担金		4,579	4,282	297	
受益者負担金		4,579	4,282	297	
受 益 者 負 担 金		4,579	4,282	297	下水道の整備に係る受益者負担金
受益者建設分担金		300	475	△ 175	
受益者建設分担金		300	475	△ 175	
受 益 者 建 設 分 担 金		300	475	△ 175	下水道の整備に係る受益者分担金
雨水処理負担金		1,951	4,408	△ 2,457	
雨水処理負担金		1,951	4,408	△ 2,457	
雨 水 処 理 負 担 金		1,951	4,408	△ 2,457	一般会計が負担する資産に対しての負担金
他会計補助金		66,484	270,544	△ 204,060	
他会計補助金		66,484	270,544	△ 204,060	
他 会 計 補 助 金		66,484	270,544	△ 204,060	一般会計が補助する資産に対しての補助金
基金繰入金		50,000	200,000	△ 150,000	
基金繰入金		50,000	200,000	△ 150,000	
基 金 繰 入 金		50,000	200,000	△ 150,000	基金繰入金
貸付金返還金		3,400	3,400	0	
貸付金元金返還金		3,400	3,400	0	
貸付金元金返還金		3,400	3,400	0	制度融資に係る貸付金元金返還金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
資本的支出				1,633,744	1,869,073	△ 235,329	
建設改良費				598,154	790,647	△ 192,493	
下水道事業費				481,406	607,155	△ 125,749	
給料				12,431	12,762	△ 331	職員給料(3人)
手当				10,257	11,045	△ 788	職員手当
賞与等引当金繰入額				2,240	2,359	△ 119	職員賞与等引当金繰入額
法定福利費				4,081	4,430	△ 349	職員法定福利費
旅費				100	100	0	職員出張旅費
備用品費				1,152	1,152	0	消耗品費
燃料費				66	66	0	ガソリン代
印刷製本費				50	50	0	図面等印刷代
委託料				77,270	173,999	△ 96,729	管渠老朽化調査業務、管渠耐震診断業務、藍地区施設統合工事施工監理業務等
賃借料				60	60	0	公用車通行料等
工事請負費				373,699	401,132	△ 27,433	藍地区施設統合工事、遠方監視装置更新工事、中継ポンプ電気機械更新工事等
流域下水道事業費				116,748	173,550	△ 56,802	
負担金				116,748	173,550	△ 56,802	流域下水道事業建設負担金
固定資産購入費				0	9,942	△ 9,942	
工具、器具及び備品購入費				0	5,737	△ 5,737	
ソフトウェア購入費				0	4,205	△ 4,205	
投資その他の資産				7,328	9,154	△ 1,826	
基金				7,328	9,154	△ 1,826	
基金				7,328	9,154	△ 1,826	基金積立金
貸付金				4,400	4,400	0	
制度融資貸付金				4,400	4,400	0	
制度融資貸付金				4,400	4,400	0	水洗便所等改造資金預託金、水洗便所等改造資金貸付金

( 支 出 )

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
			企業債償還金	1,023,862	1,064,872	△ 41,010	
			企業債償還金	1,023,862	1,064,872	△ 41,010	
			元 金 償 還 金	1,023,862	1,064,872	△ 41,010	企業債償還元金

## 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項

## 1 資産の評価基準及び評価の方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物7～50年

構築物15～50年

機械及び装置8～20年

車両運搬具4～6年

器具及び備品3～5年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権50年

ソフトウェア5年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入し、当該組合に掛金を拠出している。

なお、当該組合における積立金相当額が、当年度末における退職手当の要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,301,310千円である。

## 2 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当該事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支出のため、賞与等引当金9,842千円を取り崩す。